



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小池 正道

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長 （氏名）美女平 在彦 TEL 03-6383-3561

定時株主総会開催予定日 2026年3月27日

配当支払開始予定日 —

有価証券報告書提出予定日 2026年3月27日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	593	△24.0	△979	—	△989	—	△982	—
2024年12月期	780	14.4	△1,030	—	△1,019	—	△1,020	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	△14.47	—	△65.1	△47.1	△165.1
2024年12月期	△17.54	—	△66.9	△48.3	△132.0

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2024年12月期 —百万円

（注1）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	1,727	1,122	64.1	16.18
2024年12月期	2,468	1,920	77.4	28.53

（参考）自己資本 2025年12月期 1,107百万円 2024年12月期 1,910百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△935	△55	133	1,205
2024年12月期	△1,000	—	1,738	2,063

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期 （予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社の業績予想は、創業事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創業支援事業の数値（売上高600百万円）のみ公表しております。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	68,453,800株	2024年12月期	66,969,000株
2025年12月期	12,149株	2024年12月期	12,149株
2025年12月期	67,899,501株	2024年12月期	58,207,957株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2026年2月25日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足資料については、本日東証への開示に合わせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	4
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	4
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	9
（4）キャッシュ・フロー計算書	11
（5）財務諸表に関する注記事項	12
（継続企業の前提に関する重要事象等）	12
（持分法損益等）	12
（セグメント情報等の注記）	12
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当社は、アンメットニーズの高い疾患領域に対する抗体創薬を、当社独自の抗体作製技術や創薬ノウハウを用いて手掛ける創薬事業と、製薬企業やアカデミアに対し抗体作製やタンパク質発現・精製等のサービスの提供を行う創薬支援事業を展開しております。

当事業年度における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体であるCBA-1205及びCBA-1535の臨床第1相試験を進めております。CBA-1205では、肝細胞がん患者さん及びメラノーマ患者さんに加え、2025年8月にはアンメットニーズの高い小児がんを対象とするパート追加を決定し、現在、対象患者さんの投与を進めております。

多重特異性抗体であるCBA-1535においては、固形がん患者さんを対象に段階的に投与量を上げて治験薬の安全性の確認を進めております。また、2025年8月には、NANO MRNA株式会社との間で、当社の多重特異性抗体フォーマットであるTribody®を用いたmRNAエンコード抗体の創出に向けた共同研究契約を締結し、将来的には製薬企業と共同開発或いは導出を目指した取り組みを始めております。その他の創薬パイプラインについては、導出契約獲得に向けて導出候補先となりうる企業への紹介と協議を進めております。

創薬支援事業においては、従来の大口顧客との取引を中心としつつ、当事業年度においても、収益基盤の安定化に向けた活動を推進しております。

当期に新たに立ち上げたIDDビジネス（抗体創薬にかかるプラットフォーム型ビジネス）においては、枠組みの構築に向けたパートナー候補企業との提携を進め、収益を伴う新たな取引を開始いたしました。バイオシミラー領域においては、2025年5月には、アルフレッサ ホールディングス株式会社（以下、アルフレッサ ホールディングス）及びキッズウェル・バイオ株式会社（以下、キッズウェル）の三社共同で申請を行った厚生労働省の助成事業における助成対象事業者に採択され、現在、台湾のバイオ医薬品製造受託機関であるMycenax Biotech Inc.を加えた4社の協働にて、バイオシミラー医薬品の国内製造施設の設立に向けた活動を進めております。さらに、アルフレッサ ホールディングス及びキッズウェルと共同で、新規バイオシミラー医薬品の細胞株構築の開発を進めており、今後、国内外の製薬企業を開発パートナーとして迎え本剤の上市に向けた取り組みを進めてまいります。また、創薬開発や創薬ベンチャー育成に当社ノウハウを提供することを想定したIDDビジネスの取り組みとして、2025年3月に株式会社エスアールディとの間で業務提携契約を締結、2025年10月にはAxcelead Drug Discovery Partners株式会社と業務協力基本契約書を締結するなど、当社は創薬ベンチャーにおける抗体創薬シーズ開発に対するコンサルティングサービスを提供するビジネスを推進してまいります。

IDDビジネスでは当社のBiologics領域での創薬知見・技術を生かし、製薬会社やバイオベンチャー等の創薬ニーズの課題解決のためのソリューションを提供いたします。当社では自社の創薬技術を向上させる目的で創薬研究ニーズの高い多重特性抗体作製力の向上に努めており、現在、二重特異性抗体のハイスループットスクリーニング手法である「DoppeLib™」の技術実装にも注力しております。なお、当事業年度において生じたバイオシミラービジネス、および新薬開発支援、創薬スタートアップ評価等のIDDビジネスにかかる収益は、創薬支援事業の売上高に含めております。

当事業年度における当社業績につきましては、売上高593,290千円（前期比187,518千円減少）、研究開発費776,536千円（前期比160,200千円減少）、営業損失は979,774千円（前事業年度は1,030,869千円の営業損失）、経常損失は989,127千円（前事業年度は1,019,210千円の経常損失）、当期純損失は982,779千円（前事業年度は1,020,776千円の当期純損失）となりました。研究開発費につきましては、主に臨床開発関連費用の計上額が前事業年度よりも減少したことで、営業損失、経常損失及び当期純損失はともに前事業年度比で赤字幅の縮小となりました。

当事業年度におけるセグメント別の活動概況は次のとおりです。

① 創薬事業

・創薬パイプライン（導出品）

PFKRはGタンパク質共役型受容体の1種であるCX3CR1を標的としたヒト化抗体であり、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進めてきた治療用候補抗体です。2024年11月に旭化成ファーマ株式会社との間で、ライセンス契約を締結し、同社では今後の前臨床試験入りに向けた準備が進められております。

・創薬パイプライン（自社開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において特定のがん種の患者さんにおける安全性と有効性の評価を目的とした臨床第1相試験後半パートを実施しております。後半パートの対象患者さんは、肝細胞がんの患者さん及びメラノーマの患者さんです。更に、欧州の研究機関との共同研究において、小児の固形がんに対して抗DLK-1抗体が有効性

を示す可能性が示唆されたことと、本抗体の成人患者さんへの投与実績から高い安全性が示されており小児への投与が可能な状況となっていることから、2025年8月には、小児がん患者さんを対象とするパート追加を決定しました。今後、肝細胞がんの患者さんとメラノーマの患者さんに加え、小児がん患者さんにおける安全性及び忍容性を評価し、導出可能性及び製品価値の最大化につながるデータ取得に向けた臨床開発を進めてまいります。なお、前半パートに登録されたメラノーマ患者さんでは、腫瘍縮小を伴うSD（安定）評価が4年を超えるデータが得られています。

CBA-1535につきましては、日本国内において固形がん患者さんを対象とした第1相試験を実施しています。現在、CBA-1535単独投与による安全性及び忍容性の評価が進行中であり、これまでのところ、開発上の懸念を示すような副作用は観察されておられません。段階的に投与量を漸増させながら治験を継続しており、当初予定よりも高用量での臨床試験を継続しております。なお、単剤での薬効シグナルを確認した後にCBA-1535とチェックポイント阻害剤の併用投与による安全性及び忍容性の評価も計画しておりますが、単剤パートの試験データでの導出等の可能性も見据えながら、臨床試験を推進してまいります。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能を加えることを期待したTribody®抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。本プロダクトの開発については、CBA-1535の開発状況によっては前臨床段階でのライセンスアウトの可能性が期待できることから、自社での初期臨床開発を実施せず早期の事業化・臨床開発入りが期待できる製薬企業への導出を優先することとしております。

PCDCはヒト化抗CDP1抗体の薬物複合体として、抗体薬物複合体（ADC）用途を中心として導出活動に取り組んでおります。世界的にADCへの注目が高まる中、現在、ADC技術を保有する製薬企業等への導出活動を進めております。

PXLRは胃がんや膵がんなどで高発現するCXCL1を治療標的とするがん治療用抗体で、当社が大阪公立大学と共同研究を進めてきた新たな導出候補品です。

その他、当社では複数の探索段階の創薬プロジェクトの導出活動を進めると共に、2025年8月に当社の多重特異性抗体フォーマットであるTribody®を用いたmRNAエンコード抗体の創出に向けた共同研究を開始、さらにアカデミアとの共同研究を推進するなど、新たなパイプライン拡充に向けた取り組みも精力的に進めております。

・IDDビジネス

当社では従来推進してきた創薬シーズの創出と知財化を行うことによる新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等に加え、抗体創薬における技術力やノウハウを生かしたIDDビジネスにより収益性を高めていくことを目指しております。現在、IDDビジネスでは、新規の創薬研究やバイオシミラー開発における創薬スタートアップや製薬企業等との新たなコラボレーションの推進に注力しております。

以上の結果、創薬事業における当事業年度の業績は、臨床開発の進展により776,536千円（前期比160,200千円減少）の研究開発費を計上、セグメント損失は776,536千円（前事業年度は813,784千円のセグメント損失）となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自の抗体作製技術プラットフォーム（ADLib®システム）を活かした抗体作製や親和性向上等の業務、タンパク質精製技術を中心としたタンパク質調製業務を受託し、小野薬品工業株式会社、中外製薬株式会社といった国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。顧客企業からは当社の技術サービス力をご評価いただいております。当事業年度においても、日東紡績株式会社等複数の新規顧客獲得を進め、当社収益基盤の安定化のための取り組みを継続して推進しております。また、当事業年度におけるバイオシミラー開発や新薬開発支援、創薬スタートアップ評価等のIDDビジネスにかかる収益は創薬支援事業として計上しております。

創薬支援事業における当事業年度の業績は、売上高は593,290千円（前期比15,433千円増加）となり、セグメント利益は355,583千円（前期比45,683千円増加）、セグメント利益率は59.9%（目標50%）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,546,698千円となり、前事業年度末に比べ790,973千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が858,254千円減少したことによるものであります。固定資産は180,806千円となり、前事業年度末に比べ49,621千円増加いたしました。この結果、総資産は1,727,504千円となり、前事業年度末に比べ741,352千円減少いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は374,885千円となり、前事業年度末に比べ118,547千円減少いたしました。これは主に短期借入金194,800千円減少したことによるものであります。固定負債は230,554千円となり、前事業年度末に比べ175,434千円増加いたしました。これは主に、社債の発行による増加であります。この結果、負債合計は605,440千円となり、前事業年度末と比べ56,886千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,122,064千円となり、前事業年度末に比べ798,239千円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,205,026千円となり、前事業年度末と比べ858,254千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は935,988千円となりました。主な内訳は、税引前当期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は55,463千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は133,198千円となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行によるものであります。

（4）今後の見通し

創薬事業におきましては、CBA-1205及びCBA-1535の第1相試験の終了に向けた着実な進展を目指すとともに、当該臨床2品目や非臨床段階のパイプラインを含めた導出候補品の導出活動、また、二重特異性抗体作製技術や創薬ノウハウを用いた製薬会社とのコラボレーションを推進してまいります。

現在、CBA-1205の臨床第1相試験は2026年内に肝細胞がん患者さん及び小児がん患者さんの登録終了を目標として後半パートを進行しており、今後の導出活動において重要となる肝細胞がん患者さん、メラノーマ患者さん並びに小児がん患者さんでの安全性及び初期の有効性の評価を進めてまいります。複数の癌腫において本剤の薬効が確認された場合、本剤の導出活動を有利に進めることができるため、その可能性を追求した臨床開発を推進してまいります。また、CBA-1535については、前半パートの治験結果からの導出等の可能性を見据えて、2026年内での本パート終了を目指し推進してまいります。

当期に立ち上げたIDDビジネスにおきましては、当社のBiologics領域での創薬知見・技術を生かし、製薬会社やバイオベンチャー等の創薬ニーズの課題解決のためのソリューションを提供すべく、複数社との間で業務提携契約および業務委託契約を締結するなどの収益化に向けたビジネス基盤の構築を進めて参りました。また、二重特異性抗体のハイスループットスクリーニング手法の「DoppelLibTM」等も用いながら、当事業年度に構築したビジネス基盤を通じて新薬開発やスタートアップ支援等を推進し、今後の当社収益の獲得を進めてまいります。またバイオシミラービジネスについては、当期において共同開発下での細胞株構築を継続し、2026年度以降の開発業務及び開発パートナー獲得を目指した活動を推進してまいります。

創薬支援事業におきましては、当社の技術サービス力を活用し既存顧客ニーズに対して丁寧に対応するとともに、業務提携契約にもとづく拡販体制を活用するなどして、安定的な収益基盤として抗体作製やタンパク質調製等の受託業務を推進してまいります。また、IDDビジネスやバイオシミラービジネスにおける新薬開発やバイオシミラー開発から獲得する収益の拡大を企図した活動も並行して取り組んでまいります。創薬支援事業における2026年12月期の業績については、売上高600百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,280	1,205,026
売掛金	51,063	71,996
棚卸資産	46,171	49,412
前渡金	101,992	135,015
前払費用	46,656	55,039
未収消費税等	24,425	29,520
その他	4,081	686
流動資産合計	2,337,672	1,546,698
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	230,491	250,121
減価償却累計額	△230,491	△213,781
機械及び装置（純額）	0	36,340
工具、器具及び備品	82,364	79,857
減価償却累計額	△82,364	△79,857
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	36,340
投資その他の資産		
敷金及び保証金	112,809	128,191
長期前払費用	18,375	16,274
その他	0	0
投資その他の資産合計	131,184	144,465
固定資産合計	131,185	180,806
資産合計	2,468,857	1,727,504

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,196	37,442
短期借入金	281,500	86,700
未払金	138,103	82,517
未払費用	29,557	14,555
未払法人税等	2,531	12,553
契約負債	—	130,329
預り金	14,543	10,787
流動負債合計	493,432	374,885
固定負債		
資産除去債務	55,120	55,554
社債	—	175,000
固定負債合計	55,120	230,554
負債合計	548,553	605,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,525	1,085,523
資本剰余金		
資本準備金	1,935,799	2,025,797
資本剰余金合計	1,935,799	2,025,797
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,020,776	△2,003,555
利益剰余金合計	△1,020,776	△2,003,555
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,910,255	1,107,473
新株予約権	10,048	14,591
純資産合計	1,920,303	1,122,064
負債純資産合計	2,468,857	1,727,504

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当事業年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
売上高	780,809	593,290
売上原価	347,957	237,707
売上総利益	432,851	355,583
販売費及び一般管理費		
研究開発費	936,737	776,536
その他	526,984	558,821
販売費及び一般管理費	1,463,721	1,335,358
営業損失（△）	△1,030,869	△979,774
営業外収益		
受取利息	215	2,458
為替差益	919	—
補助金収入	28,011	—
その他	845	142
営業外収益合計	29,991	2,601
営業外費用		
支払利息	2,865	3,155
株式交付費	6,572	1,635
新株予約権発行費	8,861	7,027
為替差損	—	135
その他	32	0
営業外費用合計	18,331	11,953
経常損失（△）	△1,019,210	△989,127
特別利益		
新株予約権戻入益	1,674	9,588
特別利益合計	1,674	9,588
税引前当期純損失（△）	△1,017,536	△979,539
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等合計	3,240	3,240
当期純損失（△）	△1,020,776	△982,779

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)		当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）	構成比 （%）	金額（千円）	構成比 （%）
I 材料費	※	117,980	33.9	112,744	47.4
II 労務費		76,755	22.0	68,723	28.9
III 経費		153,522	44.1	56,603	23.7
当期総製造費用		348,258	100.0	238,071	100.0
期首仕掛品棚卸高		1,644		1,944	
合計		349,902		240,016	
期末仕掛品棚卸高		1,944		2,309	
当期売上原価		347,957		237,707	

原価計算の方法は、プロジェクト別個別原価計算であります。

※主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
支払ロイヤルティ（千円）	95,132	11,883
外注費（千円）	5,191	3,827
その他経費（千円）	53,198	40,893

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,388,422	3,988,202	—	3,988,202	△5,236,350	△5,236,350
当期変動額						
新株の発行	895,525	895,525		895,525		—
減資	△2,288,422	△2,947,928	5,236,350	2,288,422		—
欠損填補			△5,236,350	△5,236,350	5,236,350	5,236,350
当期純損失 (△)				—	△1,020,776	△1,020,776
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△1,392,897	△2,052,403	—	△2,052,403	4,215,574	4,215,574
当期末残高	995,525	1,935,799	—	1,935,799	△1,020,776	△1,020,776

(単位：千円)

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	1,139,981	17,741	1,157,723
当期変動額				
新株の発行		1,791,050		1,791,050
減資		—		—
欠損填補		—		—
当期純損失 (△)		△1,020,776		△1,020,776
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）		—	△7,693	△7,693
当期変動額合計	—	770,274	△7,693	762,580
当期末残高	△292	1,910,255	10,048	1,920,303

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
				繰越利益剰余金	
当期首残高	995, 525	1, 935, 799	1, 935, 799	△1, 020, 776	△1, 020, 776
当期変動額					
新株の発行	89, 998	89, 998	89, 998		－
当期純損失（△）			－	△982, 779	△982, 779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－
当期変動額合計	89, 998	89, 998	89, 998	△982, 779	△982, 779
当期末残高	1, 085, 523	2, 025, 797	2, 025, 797	△2, 003, 555	△2, 003, 555

（単位：千円）

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△292	1, 910, 255	10, 048	1, 920, 303
当期変動額				
新株の発行		179, 997		179, 997
当期純損失（△）		△982, 779		△982, 779
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		－	4, 543	4, 543
当期変動額合計	－	△802, 782	4, 543	△798, 239
当期末残高	△292	1, 107, 473	14, 591	1, 122, 064

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,017,536	△979,539
減価償却費	1,166	3,740
補助金収入	△28,011	—
売上債権の増減額 (△は増加)	32,130	△20,933
棚卸資産の増減額 (△は増加)	17,936	△3,241
前渡金の増減額 (△は増加)	△15,195	△33,022
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2,179	△5,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,538	10,245
契約負債の増減額 (△は減少)	—	130,329
未払金の増減額 (△は減少)	20,763	△55,585
未払費用の増減額 (△は減少)	3,969	△15,002
その他	4,488	35,721
小計	△993,005	△932,382
利息の受取額	182	2,081
利息の支払額	△2,865	△3,155
法人税等の支払額	△5,010	△3,240
法人税等の還付額	2	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,000,695	△935,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△40,080
敷金及び保証金の差入による支出	—	△15,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△55,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△9,500	△194,800
社債の発行による収入	250,000	200,000
社債の償還による支出	△250,000	△25,000
株式の発行による収入	1,749,912	145,055
新株予約権の発行による収入	—	14,971
新株予約権の発行による支出	△582	△7,027
自己新株予約権の取得による支出	△1,408	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,738,421	133,198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	737,725	△858,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,554	2,063,280
現金及び現金同等物の期末残高	2,063,280	1,205,026

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する重要事象等）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

当社には非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、抗体医薬品の研究段階のうち探索研究、創薬研究及び初期の臨床開発段階を主な事業領域とし、国内及び海外の包括的な事業戦略を立案し事業活動を展開しております。

当社の事業は「創薬事業」と「創薬支援事業」の２つを報告セグメントとしております。「創薬事業」は、アンメットニーズの高い疾患領域における抗体創薬開発を行い、その成果物である抗体に関する特許権等のライセンスを製薬企業等に導出し、契約一時金、マイルストーン収入、及びロイヤルティ収入等を獲得していく事業です。「創薬支援事業」は、製薬企業や診断薬企業、大学等の研究機関で実施される創薬研究を支援するため、当社の保有する複数の抗体作製技術を用いた抗体作製や、抗体創薬に関連するサービスを提供することによってサービス料等の収入を獲得する事業です。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	202,952	164,763	367,716	—	367,716
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	413,093	413,093	—	413,093
顧客との契約から生じる収益	202,952	577,857	780,809	—	780,809
外部顧客への売上高	202,952	577,857	780,809	—	780,809
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	202,952	577,857	780,809	—	780,809
セグメント利益又は損失（△）	△813,784	309,899	△503,885	△526,984	△1,030,869
セグメント資産	—	—	—	2,468,857	2,468,857

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

（2）セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

当事業年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	財務諸表計上額 (注2)
	創薬事業	創薬支援事業			
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	—	190,181	190,181	—	190,181
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	403,109	403,109	—	403,109
顧客との契約から生じる収益	—	593,290	593,290	—	593,290
外部顧客への売上高	—	593,290	593,290	—	593,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	—	593,290	593,290	—	593,290
セグメント利益又は損失（△）	△776,536	355,583	△420,952	△558,821	△979,774
セグメント資産	—	—	—	1,727,504	1,727,504

（注）1. 調整額は以下のとおりです。

（1）セグメント利益又は損失の調整額は、研究部門以外で発生する販売費及び一般管理費であります。

（2）セグメント資産は、当社の事業が複数の抗体作製技術をベースとして、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、各報告セグメントへの配分を行っておりません。従って、調整額には貸借対照表の資産合計金額を記載しております。

2. セグメント利益又は損失は損益計算書の営業損失と調整しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	28円53銭	16円18銭
1株当たり当期純損失（△）	△17円54銭	△14円47銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	1,920,303	1,122,064
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	10,048	14,591
（うち 新株予約権（千円））	(10,048)	(14,591)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,910,255	1,107,473
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	66,956,851	68,441,651

（2）1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失（△）（千円）	△1,020,776	△982,779
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（△） （千円）	△1,020,776	△982,779
期中平均株式数（株）	58,207,957	67,899,501
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3種類 新株予約権の数 10,540個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 132,700個

（重要な後発事象）

1. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、2026年1月31日までの間に、第23回新株予約権の一部について権利行使が行われております。当該新株予約権の権利行使の概要は、次のとおりであります。

- （1）発行した株式の種類及び株式数 普通株式 1,000,000株
- （2）増加した資本金 51,630千円
- （3）増加した資本準備金 51,630千円

これにより、2026年1月31日現在の普通株式の発行済株式総数は69,453,800株、資本金は1,137,153千円、資本準備金は2,077,427千円となっております。

2. 社債の繰上償還

当事業年度終了後、2026年1月31日までの間に、第2回無担保社債の償還条項に基づき、一部を繰上償還しております。当該社債の概要は、次のとおりであります。

- （1）繰上償還する銘柄：株式会社カイオム・バイオサイエンス第2回無担保社債
- （2）繰上償還額：115,000千円
- （3）各社債の額面金額：5,000千円
- （4）繰上償還金額：額面100円につき100円
- （5）繰上償還理由：第23回新株予約権の行使
- （6）償還資金：第23回新株予約権の行使によって調達した資金
- （7）繰上償還による支払利息の年間減少額：0円（無利息）

（参考情報）

- ・従来の償還期限：2027年12月14日